

【イギリス】鉄鋼産業（特別措置）法の制定

主任調査員 海外立法情報調査室 北村 弥生

* 2025年4月12日、英国政府は、同国で唯一稼働中の高炉の閉鎖を阻止するため、主務大臣に高炉を含む鉄鋼資産を保護し、鉄鋼生産に介入する権限を付与する法律を制定した。

1 背景・経緯

2025年3月27日、ブリティッシュ・スチール社を2020年に買収した中国の敬业集団は、米国による追加関税の賦課、厳しい市場環境、環境コストの上昇を理由として、英国内の2基の高炉¹と鉄鋼所の閉鎖を従業員や労働組合と協議すると発表した²。鉄鋼は、軍事装備、重要インフラ、輸送システムの製造を支える基盤産業であり、その国内生産は危機時の戦略的独立性を確保するものである。英国政府は、鉄鋼産業政策に基づいて敬业集団と交渉を行い、事業継続のために5億ポンド³の共同投資案や原料購入費の提供などを提案していたが、合意には至らなかつた⁴。スター・マーマー（Keir Starmer）首相は、英国で唯一稼働中のこれらの高炉の閉鎖を阻止するため、2025年4月11日、イースター休暇で休会中の議会を臨時で開会するよう要請した⁵。

翌12日、政府は、主務大臣に高炉を含む鉄鋼資産を保護し、鉄鋼生産に介入する権限を付与する法律案⁶を下院に提出した。当該法律案は、迅速化立法（Fast-Track legislation）⁷として審議が行われ、同日中に両議院で可決され、国王裁可を受けて「2025年鉄鋼産業（特別措置）法（c.13）」⁸として制定された。迅速化立法では、議会による監視の制限などの問題からサンセット条項⁹又は立法後審査を設けることが推奨されているが¹⁰、政府は、当該法律案ではこれらの措置は必要ないと判断し¹¹、審議において議員から提案されたこれらの措置を含む修正案¹²も採決には付されなかつた。

* 本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、2025年7月10日である。

¹ 製鉄所の中核設備。鉄鉱石とコークス（蒸し焼きの石炭）を交互に投入し、鉄鉱石を溶かしながら酸素を取り除き、「銑鉄」と呼ばれる溶けた鉄を作る。生産を続けることを前提に稼働し、一度休止して火を止めると再稼働までに長い時間が掛かる。製鉄には、高炉方式のほか、鉄くずを電気炉で溶かす方式があり、世界では製造時の二酸化炭素排出量が少ないとされる電炉へのシフトも進みつつある。「高炉とは 製鉄所の中核設備、日本の大手は3社に集約」2020.1.31. 日本経済新聞ウェブサイト <<https://www.nikkei.com/article/DGXKZO55068730Q0A130C2EA2000/>>

² Lucy White・Mark Burton「ブリティッシュ・スチール親会社、英国で最後の高炉閉鎖へ—赤字続き—」2025.3.28. Bloomberg ウェブサイト <<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2025-03-28/STT0HFDWLU6800>>

³ 1ポンドは約194円（令和7年7月分報告省令レート）

⁴ Max Booth, “Crisis averted: British Steel has been boldly saved: What now?” 2025.4.24. Politics UK website <<https://politicsuk.com/british-steel-scunthorpe-turnaround-uk-industry/>>

⁵ “Speech: PM statement on British Steel: 11 April 2025.” GOV.UK website <<https://www.gov.uk/government/speeches/pm-statement-on-british-steel-11-april-2025>>

⁶ Steel Industry (Special Measures) Bill. <<https://publications.parliament.uk/pa/bills/cbill/59-01/0221/240221.pdf>>

⁷ 予期せぬ事態や例外的な状況への対応のため、両議院において通常の議会審議段階を全て通過するが、迅速化されたスケジュールで審議される。House of Lords Library, “Fast-tracking legislation,” 2023.9.12. House of Lords Library website <<https://lordslibrary.parliament.uk/fast-tracking-legislation/>>

⁸ Steel Industry (Special Measures) Act 2025 (c.13). <<https://www.legislation.gov.uk/ukpga/2025/13/contents>>

⁹ 法案が成立した時点で失効日を定める条項。“Sunset clause.” UK Parliament website <<https://www.parliament.uk/site-information/glossary/sunset-clause/?id=32625>>

¹⁰ House of Lords Library, *op.cit.*(7)

¹¹ “Steel Industry (Special Measures) Bill: Explanatory Notes,” p.3. UK Parliament website <<https://publications.parliament.uk/pa/bills/cbill/59-01/0221/en/240221en.pdf>>

¹² “Steel Industry (Special Measures) Bill: Marshalled List of Amendments to be moved in Committee of the Whole House,” 2025.4.12. UK Parliament website <<https://bills.parliament.uk/publications/60254/documents/6343>>

2 主な内容

「2025年鉄鋼産業（特別措置）法」は、全10か条から成り、イングランド及びウェールズに適用され、施行期日は国王による裁可の日とされた（第10条）。主務大臣は、鉄鋼事業者に対し、当該事業者のイングランドにある特定の資産の使用が恒久的か一時的かを問わず停止され、又は停止されるおそれがある場合に、当該資産の継続的、かつ安全な使用を確保するための特定の措置を講じるよう命じることができる（第2条）。鉄鋼事業者が第2条に基づく命令に従わない場合、主務大臣は、特定資産の継続的、かつ安全な使用を確保するため、鉄鋼事業者が講じることが可能なあらゆる措置を講じることができる（第3条）。鉄鋼事業者が、合理的な理由なく第2条に基づく命令に従わない場合、罪を犯したものとする（第4条）。鉄鋼事業者が第4条に規定する罪を犯した、又は犯すおそれがある場合、主務大臣は、特定の資産の継続的、かつ安全な運営を確保するために高等法院に差止命令の申立てをすることができる（第5条）。主務大臣は、第2条に基づく命令を受けた鉄鋼事業者に補償金を支払うための規定を規則で定めることができる（第7条）。

3 その後の動向

政府は、この法律に基づき、政府関係者をブリティッシュ・スチール社に派遣し、2基の高炉の操業及び従業員2,700人の雇用を確保した。政府は、原料購入費、給与などを含む運転資金を鉄鋼部門の再編に割り当てた25億ポンドの既存の予算から拠出している¹³。ブリティッシュ・スチール社の危機は、基盤産業における外国企業の株式保有のリスクを浮き彫りにした。国家安全保障を理由とする政府の介入は、経済的依存関係の再評価という世界的な潮流を反映している。この法律による政府のブリティッシュ・スチール社への介入は、外国企業による買収が国益を損なう場合、政府が重要な資産を積極的に管理し、又は回収することをいとわないことを示した¹⁴。なお、この法律は、鉄鋼事業者の所有権の移転については定めていないが、レイノルズ（Jonathan Reynolds）ビジネス・通商相は、2025年4月12日の議会答弁で、国有化が可能性の高い選択肢であり、所有権が国に移転する場合には資産の適正な市場価格を支払うが、市場価格は事実上ゼロであると発言している¹⁵。

中国の駐英大使館は、「英国政府に対し、公平、公正、無差別の原則に従い、在英中国企業の正当な権利と利益が確実に保護されるよう強く求める。同時に、英国政府が敬業集団との協議と交渉を継続し、全ての当事者が受入可能な解決策を積極的に模索することを期待する。」との回答を発した¹⁶。また、敬業集団は、ブリティッシュ・スチール社への投資の回収を検討するため、買収時に顧問を務めた法律事務所と契約をしたとの報道もある¹⁷。

¹³ The Minister for Industry (Sarah Jones), “British Steel: Special Measures Update,” Commons Hansard Daily Report, Volume 767, 2025.5.20. <<https://hansard.parliament.uk/Commons/2025-05-20/debates/2505205200005/BritishSteelSpecialMeasuresUpdate>>

¹⁴ Booth, *op.cit.*(4)

¹⁵ “Steel Industry (Special Measures) Bill Second Reading,” Commons Hansard Daily Report, Volume 765, 2025.4.12. <[https://hansard.parliament.uk/commons/2025-04-12/debates/1F7B8ADD-0705-44A0-8EF5-EFB936CDED25/SteelIndustry\(SpecialMeasures\)Bill#main-content](https://hansard.parliament.uk/commons/2025-04-12/debates/1F7B8ADD-0705-44A0-8EF5-EFB936CDED25/SteelIndustry(SpecialMeasures)Bill#main-content)>

¹⁶ “Embassy Spokesperson on Question Regarding British Steel,” 2025.4.16. Embassy of the People’s Republic of China in the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland website <https://gb.china-embassy.gov.cn/eng/PressandMedia/Spokepersons/202504/t20250416_11595415.htm>

¹⁷ Mark Kleinman, “Chinese group Jingye hires lawyers to recover British Steel cash,” 2025.6.3. sky news website <<https://news.sky.com/story/chinese-group-jingye-hires-lawyers-to-recover-british-steel-cash-13378502>>